

# 2019年12月期 第3四半期 決算説明資料

---

2019年11月7日  
サイバーコム株式会社  
東証一部 <3852>

1. 決算概要	.....	P 3
2. 営業利益増減分析	.....	P 4
3. セグメント別業績	.....	P 5
4. 貸借対照表	.....	P 6
5. 参考情報		
(1) セグメント別売上高	.....	P 7
(2) 顧客別売上構成比	.....	P 8
(3) 業績予想	.....	P 9
(4) 配当予想	.....	P 10
(5) 会社概要	.....	P 11

# 1. 決算概要

Cyber Com

2019年12月期 第3四半期実績

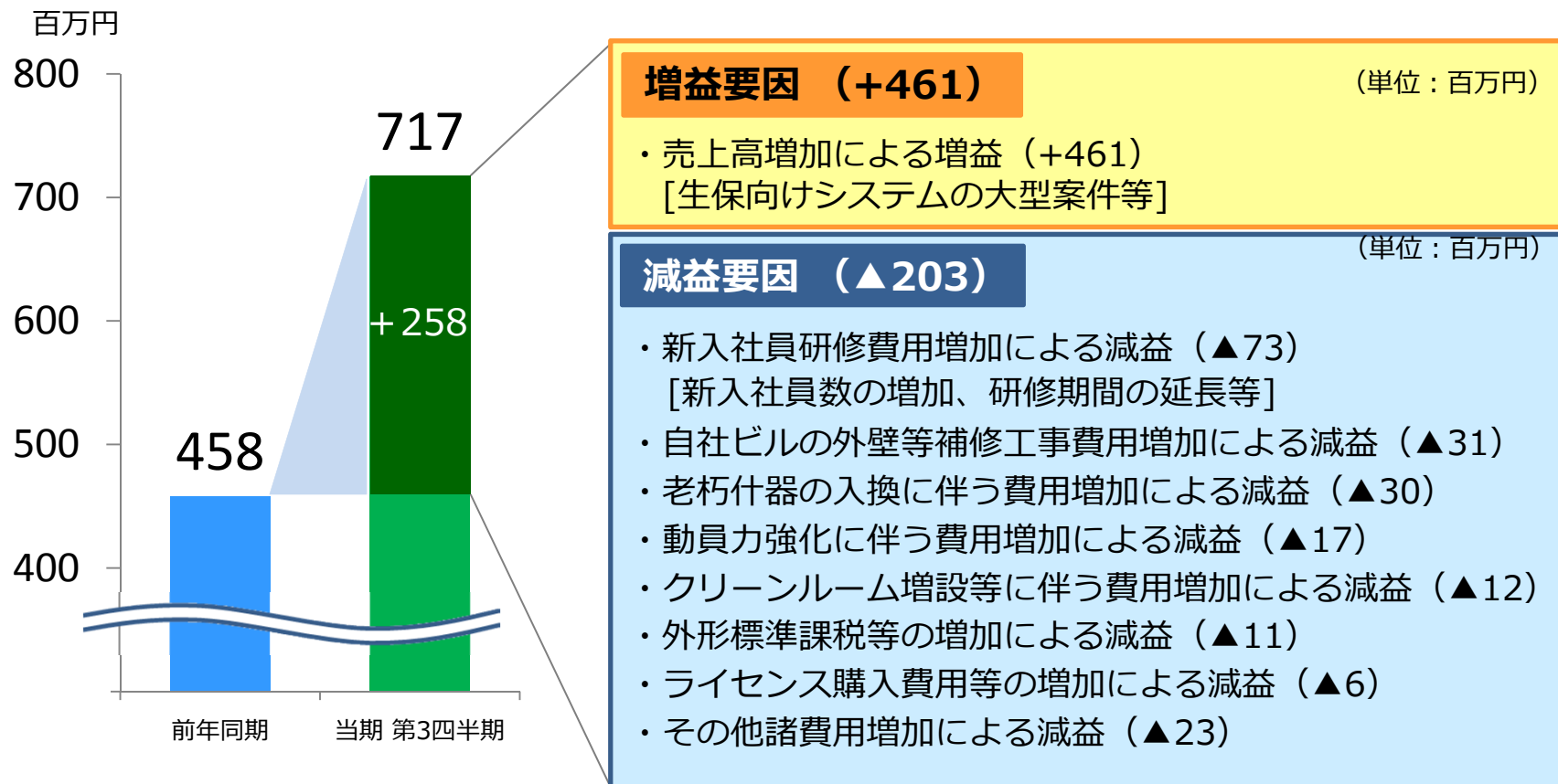
(単位：百万円)

	前年同期 (18/01-18/09)	当期 第3四半期 (19/01-19/09)	増減／増減比	
売上高	8,847	10,462	1,615	+18.3%
営業利益	458	717	258	+56.4%
営業利益率	5.2%	6.9%	—	—
経常利益	464	721	256	+55.2%
経常利益率	5.3%	6.9%	—	—
四半期純利益	315	491	175	+55.6%
四半期純利益率	3.6%	4.7%	—	—
1株当たり 四半期純利益	39.36円	61.25円	21.89円	—
ROE (自己資本当期純利益率)	7.1%	10.2%	—	—

- ◇売上高は、主力のソフトウェア開発事業およびサービス事業が好調に推移し 104億62百万円（前年同期比 18.3%増）と **増収**になりました。
- ◇営業利益は、新入社員研修や自社ビルの外壁等補修、老朽什器の入換に伴う費用等が増加しましたが、増収効果により 7億17百万円（前年同期比 56.4%増）と **増益**になりました。
- ◇四半期純利益は、増収効果の影響により 4億91百万円（前年同期比 55.6%増）と **増益**になりました。

## 2. 営業利益増減分析

2019年12月期 第3四半期実績



### ◇営業利益の増加要因

新入社員研修費用や自社ビルの外壁等補修費用、老朽什器の入換に伴う費用等の増加があったものの、増収効果により前年同期に比べ増益となりました。

### 3. セグメント別業績

#### 2019年12月期 第3四半期セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	売上高				セグメント利益または損失			
	実績	構成比	前同差	前同比	実績	利益率	前同差	前同比
ソフトウェア開発事業	8,473	81.0%	1,246	+17.3%	1,322	15.6%	372	+39.2%
通信ソフトウェア開発	1,349	12.9%	58	+4.5%	172	12.7%	19	+12.5%
制御ソフトウェア開発	2,522	24.1%	23	+0.9%	330	13.1%	▲10	▲3.1%
業務ソフトウェア開発	4,602	44.0%	1,164	+33.9%	820	17.8%	364	+79.9%
サービス事業	1,947	18.6%	373	+23.7%	259	13.3%	44	+20.6%
ファシリティ事業	40	0.4%	▲4	▲10.6%	6	16.8%	▲2	▲28.9%
本社調整 (※)	—	—	—	—	▲871	—	—	—
合計	10,462	100.0%	1,615	+18.3%	717	6.9%	258	+56.4%

※「セグメント利益または損失」の本社調整は、各セグメントに帰属しない全社費用であり、主に販売費及び一般管理費であります。

◇通信ソフトウェア開発は、ネットワークシステムにおける通信機能の開発の増加により、売上高は前年同期比4.5%増、セグメント利益は前年同期比12.5%増と**増収・増益**になりました。

◇制御ソフトウェア開発は、ECUやADAS（先進運転支援システム）関連等の車載システム開発案件、半導体製造装置システム開発等の機械制御案件が増加し、売上高は前年同期比0.9%増、セグメント利益は前年同期比3.1%減と**増収・減益**になりました。

◇業務ソフトウェア開発は、生命保険会社向けシステムの大型案件継続に加え、全般的に開発案件が好調に推移し、売上高は前年同期比33.9%増、セグメント利益は前年同期比79.9%増と大幅な**増収・増益**になりました。

◇サービス事業は、SIサービスにおいて社会インフラ及び金融系を中心とした仮想化やクラウドへの移行案件、サイバーセキュリティ対策案件、ネットワーク構築案件等が好調に推移し、第5世代移動通信（5G）の基地局検証案件も堅調に推移しました。

◇ファシリティ事業は、自社物件のビル外壁補修工事により一時的な費用が発生し、一部賃貸物件の自社利用もあり売上高とセグメント利益が前年同期比で減少しております。

## 4. 貸借対照表

## 貸借対照表のポイント（前期末比較）

（単位：百万円）

	前期末 2018/12	第3四半期末 2019/09	前期末差
<b>流動資産</b>	<b>4,983</b>	<b>5,065</b>	<b>82</b>
現金及び預金	1,017	885	▲131
受取手形及び売掛金	2,764	3,299	534 ①
商品	0	3	2
仕掛品	59	61	2
短期貸付金	1,049	696	▲352 ②
その他	92	118	25
<b>固定資産</b>	<b>3,470</b>	<b>3,348</b>	<b>▲122</b>
有形固定資産	2,530	2,526	▲3
無形固定資産	89	65	▲23
その他	851	756	▲94
<b>資産合計</b>	<b>8,454</b>	<b>8,414</b>	<b>▲39</b>
<b>流動負債</b>	<b>2,102</b>	<b>1,553</b>	<b>▲548</b>
買掛金	414	520	105
未払費用	286	256	▲30
未払法人税等	405	15	▲390 ③
賞与引当金	597	323	▲273
役員賞与引当金	27	22	▲5
その他	370	415	45
<b>固定負債</b>	<b>1,719</b>	<b>1,857</b>	<b>138</b>
退職給付引当金	1,691	1,826	135
役員退職慰労引当金	27	30	2
<b>負債合計</b>	<b>3,821</b>	<b>3,411</b>	<b>▲410</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,632</b>	<b>5,003</b>	<b>370</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,454</b>	<b>8,414</b>	<b>▲39</b>

## 主な増減要因

- ①売上高増加に伴う増加
- ②CMS貸付金の減少
- ③2018年度 法人税等確定給付による減少  
法人税等 ▲274百万円  
県民・市民税 ▲130百万円

※ CMSとはキャッシュ・マネジメント・システムの略称であり、当社では富士ソフト株式会社に余剰資金の貸付を行っております。

## ◇ご参考

	2018年12月末	2019年9月末
1株当たり純資産	577.56円	623.81円
自己資本比率	54.8%	59.5%

## 【注記】

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。この結果、前期末の繰延税金資産は固定資産の「その他」に含めて表示しております。

## 5. 参考情報 (セグメント別売上高)

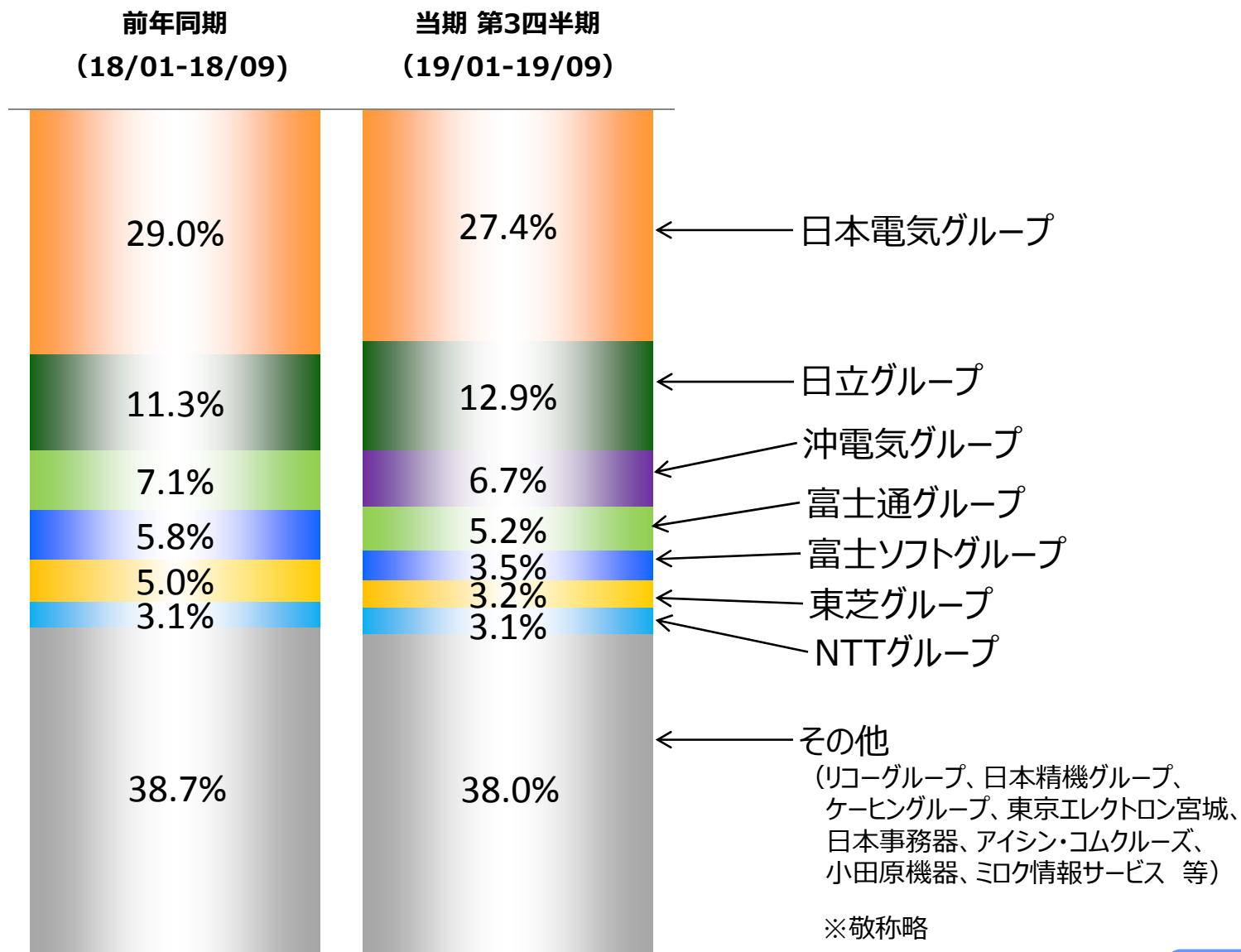
### セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2018年12月期			2019年12月期			
	第3四半期 (2018年1月～9月)			第3四半期 (2019年1月～9月)			
	金額	構成比	前同比	金額	構成比	前同差	前同比
ソフトウェア開発事業	7,227	81.7%	113.1%	8,473	81.0%	1,246	117.3%
通信ソフトウェア開発	1,290	14.6%	88.4%	1,349	12.9%	58	104.5%
通信基盤	963	10.9%	101.1%	939	9.0%	▲24	97.5%
その他通信	327	3.7%	64.5%	410	3.9%	82	125.3%
制御ソフトウェア開発	2,499	28.2%	122.6%	2,522	24.1%	23	100.9%
車載	1,448	16.4%	125.9%	1,457	13.9%	8	100.6%
その他制御	1,050	11.9%	118.3%	1,065	10.2%	14	101.4%
業務ソフトウェア開発	3,437	38.9%	118.8%	4,602	44.0%	1,164	133.9%
金融	967	10.9%	146.9%	1,724	16.5%	756	178.2%
公共	384	4.4%	118.5%	630	6.0%	245	163.8%
情報通信	716	8.1%	84.5%	543	5.2%	▲173	75.8%
流通	316	3.6%	93.7%	422	4.0%	106	133.5%
医療	272	3.1%	116.2%	411	3.9%	139	151.2%
エネルギー	355	4.0%	134.2%	297	2.8%	▲57	83.8%
その他業務	423	4.8%	189.2%	571	5.5%	148	135.0%
サービス事業	1,574	17.8%	102.0%	1,947	18.6%	373	123.7%
ファシリティ事業	45	0.5%	136.8%	40	0.4%	▲4	89.4%
合計	8,847	100.0%	111.0%	10,462	100.0%	1,615	118.3%

# 5. 参考情報（顧客別売上構成比）

## 顧客別売上構成比（前年同期比較）





## 5. 参考情報（業績予想）

### 2019年12月期 業績予想

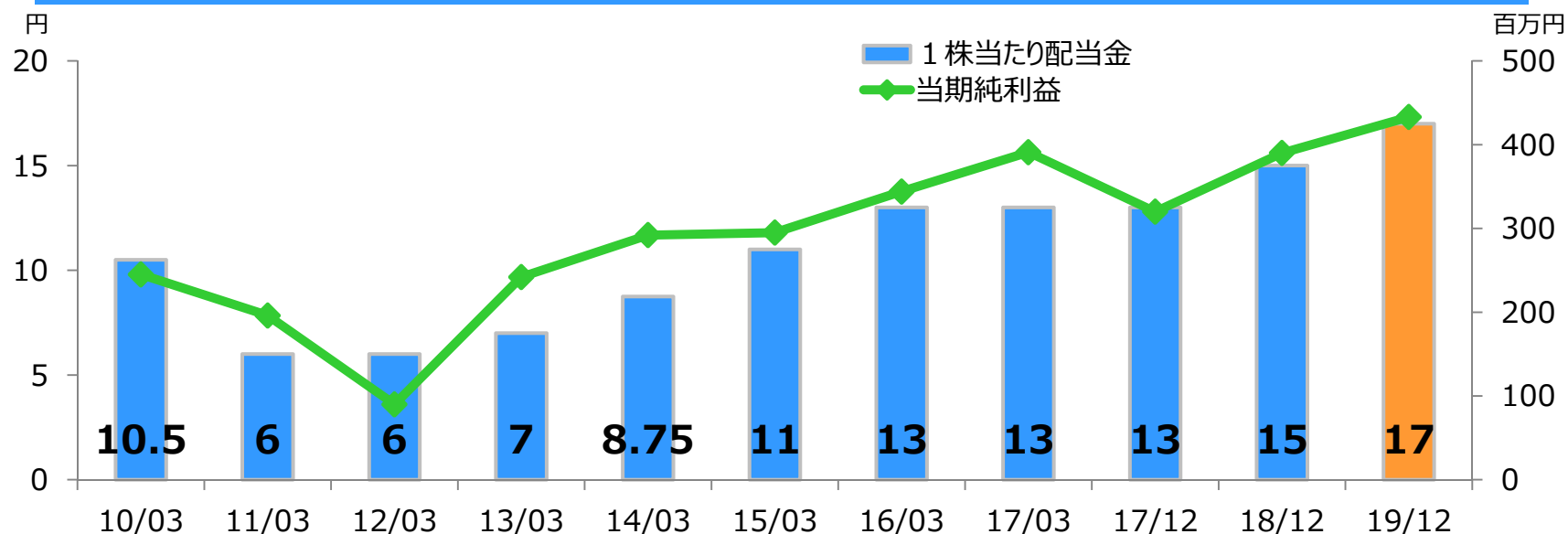
（単位：百万円）

	前年同期実績 (18/01-18/12)	業績予想 (19/01-19/12)	増減／増減比	
<b>売上高</b>	<b>12,072</b>	<b>13,000</b>	<b>927</b>	<b>+7.7%</b>
<b>営業利益</b>	<b>608</b>	<b>650</b>	<b>41</b>	<b>+6.8%</b>
営業利益率	5.0%	5.0%	—	—
<b>経常利益</b>	<b>616</b>	<b>650</b>	<b>33</b>	<b>+5.5%</b>
経常利益率	5.1%	5.0%	—	—
<b>当期純利益</b>	<b>418</b>	<b>433</b>	<b>14</b>	<b>+3.5%</b>
当期純利益率	3.5%	3.3%	—	—
<b>1株当たり 当期純利益</b>	<b>52.16円</b>	<b>53.98円</b>	<b>1.82円</b>	—

通期の業績予想につきましては、2019年2月8日発表のとおりで変更ありません。

## 5. 参考情報（配当予想）

**配当金（年間）：1株につき17円**  
**（配当金総額：136百万円 配当性向31.5%）**



※15/03期の配当金：普通配当 9.5円 + 東証二部上場記念配当1.5円

※16/03期の配当金：普通配当11.5円 + 東証一部指定記念配当1.5円

※17/12期の配当金は決算期変更により2017年4月から12月の9ヶ月間を対象期間としております。

当社の利益配分は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、『安定した配当』を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するための人材育成や経営情報システムの高度化に加え、情報セキュリティ強化対策への積極的投資、さらには、新製品及び新事業創出のための研究開発投資やM & A等に活用し、経営基盤の強化を図ってまいりたいと考えております。

上記方針に基づき、次期の利益配当につきましては株主の皆様に対する創立40周年の感謝を込めて1株当たり17円を予定しております。

## 5. 参考情報（会社概要）

### 会社プロフィール

名称： サイバーコム株式会社 Cyber Com CO.,Ltd.

所在地： 本店 宮城県仙台市青葉区一番町2-7-17 朝日生命仙台一番町ビル  
横浜本社 神奈川県横浜市中区本町4-34

設立： 1978年12月4日

代表者： 代表取締役社長 渡辺 剛喜

資本金： 3億99百万円

社員数： 1,042名（2019年9月末現在）

事業内容： ソフトウェア開発事業、サービス事業、ファシリティ事業

### 2019年12月期の主なニュース

日付	内容
2019/10/07	「Cyber Smart クラウドサービス」とお客様拠点のひかり電話回線を接続する『Cyber Gateway Compact』販売開始
2019/09/19	ニュースリリース「コールセンター/CRM デモ&コンファレンス 2019 in 東京に出展」を発行
2019/08/20	専用機器を使用し簡単に導入できるVPN接続サービス『楽々セキュアコネクト』販売開始
2019/05/29	国内最大規模のイベント「第9回 オフィスサービスEXPO」に出展（～5/31） 「電話のコストと効率化」をテーマにCyber Smartシリーズ製品を出展
2019/02/25	機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催
2019/01/01	組織体制を変更し本部制を導入

サイバーコムテクノロジーで社会に貢献する

**Cyber Com**  
サイバーコム株式会社

当資料の利用に関して

当資料は、投資家の投資の参考となる情報提供を目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。また、業績予想に関する記述は、当社が当資料発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。